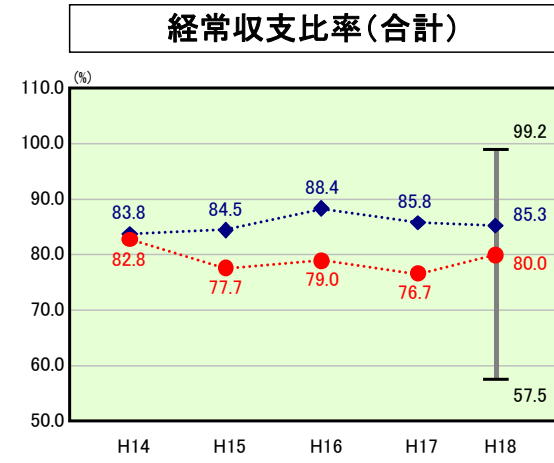


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

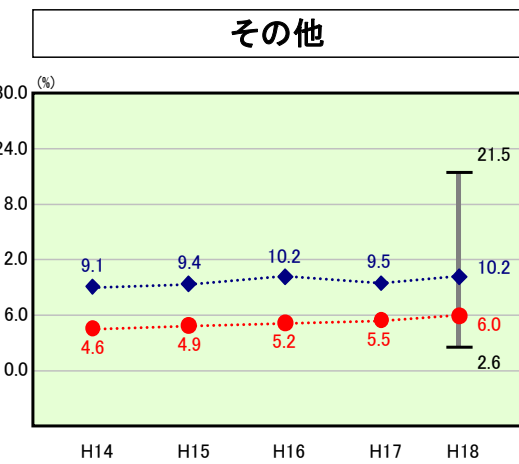
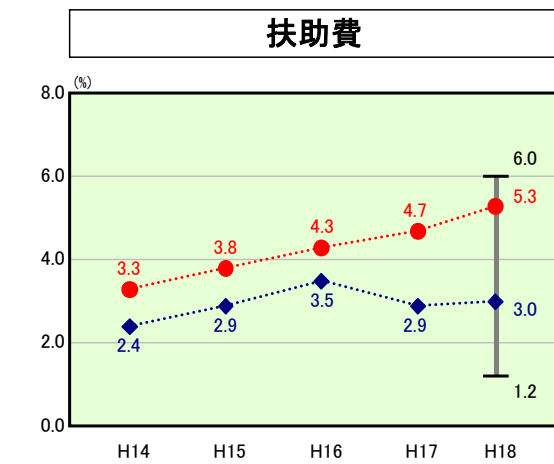
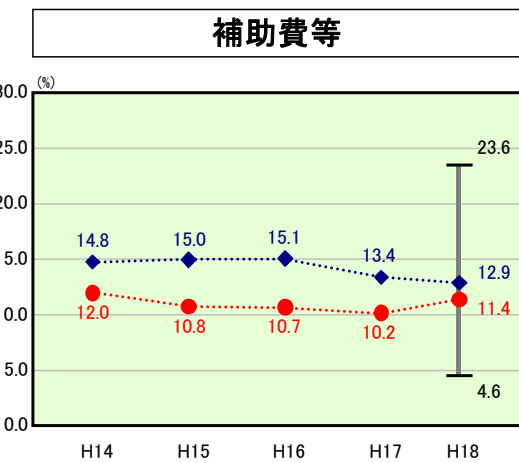
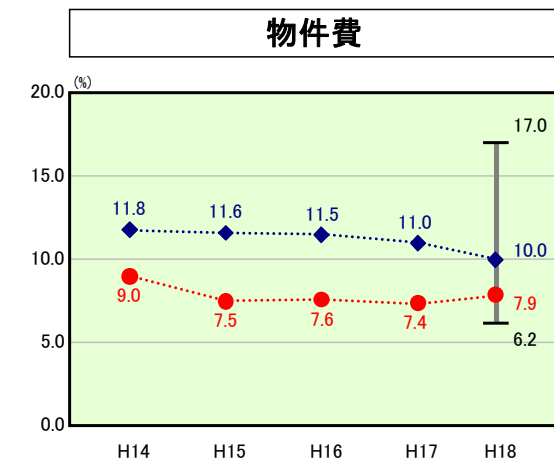
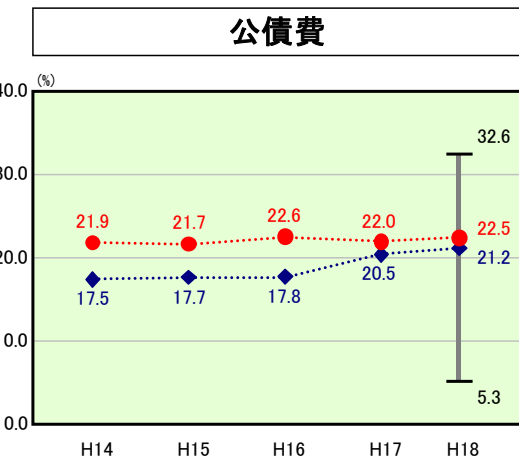
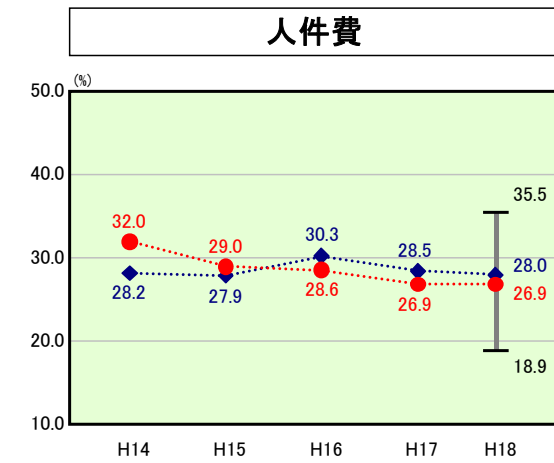
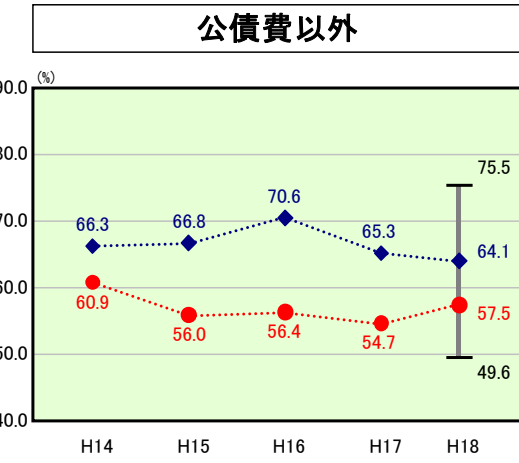
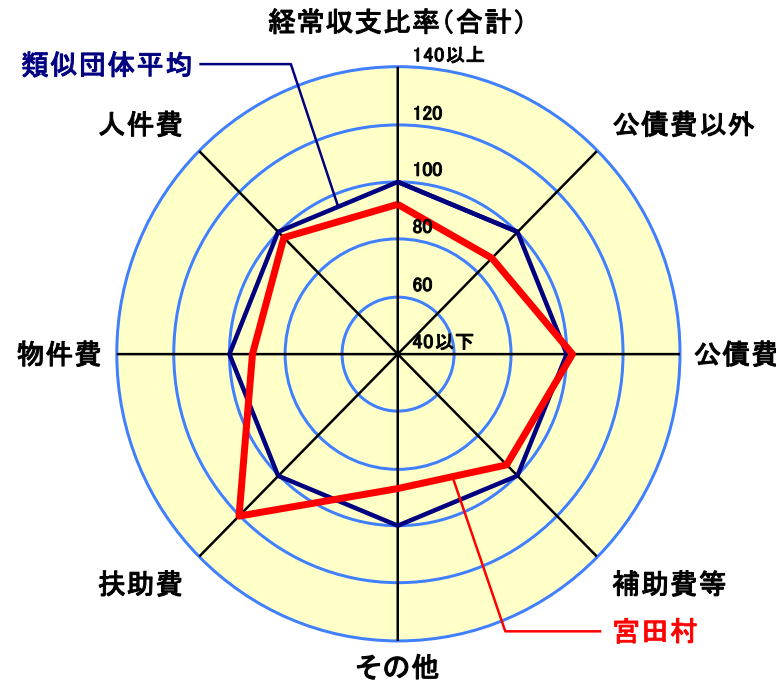
長野県 宮田村

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▾

人口	9,159人(H19.3.31現在)
面積	54.52 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,440,190千円
歳出総額	3,267,220千円
実質収支	164,055千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

◇**経常収支比率**  
 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が歳出総額のほぼ半分を占める状況が続いており、類似団体平均、市町村平均との比較では下回っているものの、財政構造の弾力性が失われつつあるとされる75%を越え80%に達している。今後新たな財政需要に応じていくためにも、公債費、人件費などの義務的経費、経常的経費の抑制をしていく必要がある。

◇**人件費**  
 職員数の削減、職員給与カットなどにより人件費総額は減少してきており、人件費に係る経常収支比率は類似団体等の比較でも下回っているが、県内市町村平均との比較では4.2ポイント高くなっている。歳出全体の経常収支比率が高くなっているなか、人件費を含め義務的経費の削減を進めていく必要がある。人事考課制度の導入により年功序列的給与体系の見直し、給与の適正化、人件費に縮減に努める。

◇**物件費**  
 物件費に係る経常収支比率は類似団体、県市町村平均等と比較して低い水準にある。厳しい財政状況のなかで旅費規定の見直し、消耗品費の一括管理、保守管理業務委託料の見直しなどにより削減を進めてきた。引き続きOA機器の保守管理の効率的・効果的な運用を行うなど引き続き物件費の縮減に努めていく。

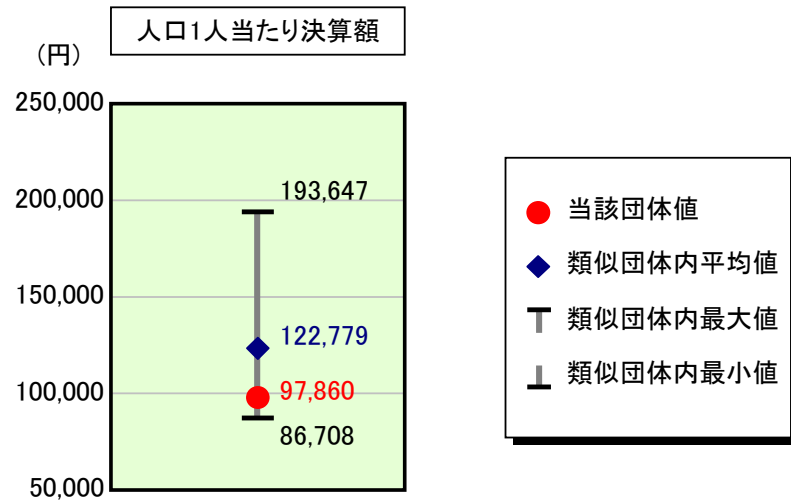
◇**扶助費**  
 県内市町村平均と同じ5.3%ではあるが、年々増加してきており類似団体との比較では2.3ポイント高くなっている。住民要望に応えるかたちで増加してきたものではあるが、今後は、対象の厳選と画一的支出の見直しなど検討を進めていく必要がある。

◇**公債費**  
 平成4年から10年にかけて村民会館、保育所、村営住宅などの大型施設の建設、道路整備などを進めてきたが、現在それらの起債償還のピークを迎えており、公債費に係る経常収支比率が22.5%と高い水準となっている。19年度から公的資金の繰上償還を行っていくこともあり、公債費はここ数年の間高い水準で推移すると見込んでいる。なお、償還のピークを過ぎる平成23年度以降は、現行の3分の2程度の4億円前後まで下がる見込である。

◇**補助費等**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体、県市町村平均は下回っているが、一部事務組合への負担金の増加、特別会計への繰出金の増加など増える傾向にある。そのために各特別会計の経営改善策を進めるとともに、一部事務組合等に対して、事業の効率的な執行を促していく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



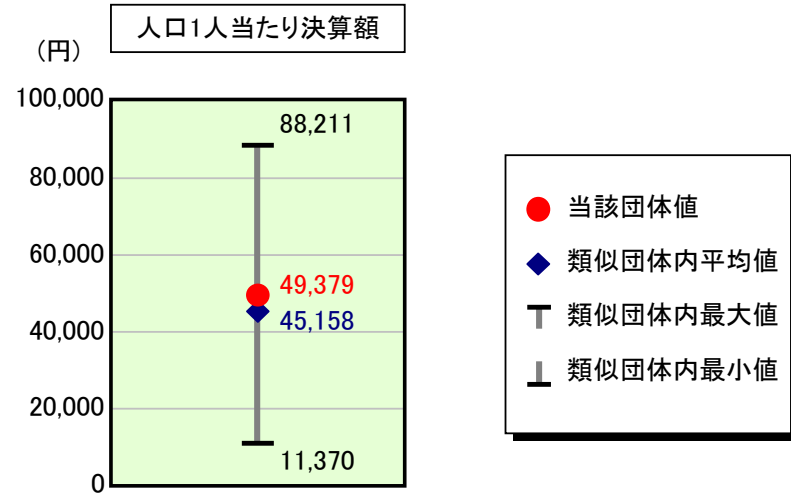
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	797,989	87,126	105,300	▲ 17.3
賃金(物件費)	32,246	3,521	6,105	▲ 42.3
一部事務組合負担金(補助費等)	110,713	12,088	15,040	▲ 19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,196	1,877	3,862	▲ 51.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,500	710	1,972	▲ 64.0
▲退職金	▲ 68,343	▲ 7,462	▲ 10,155	▲ 26.5
合計	896,301	97,860	122,779	▲ 20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.39	11.74	▲ 2.35
ラスパイレス指数	93.9	92.9	1.0

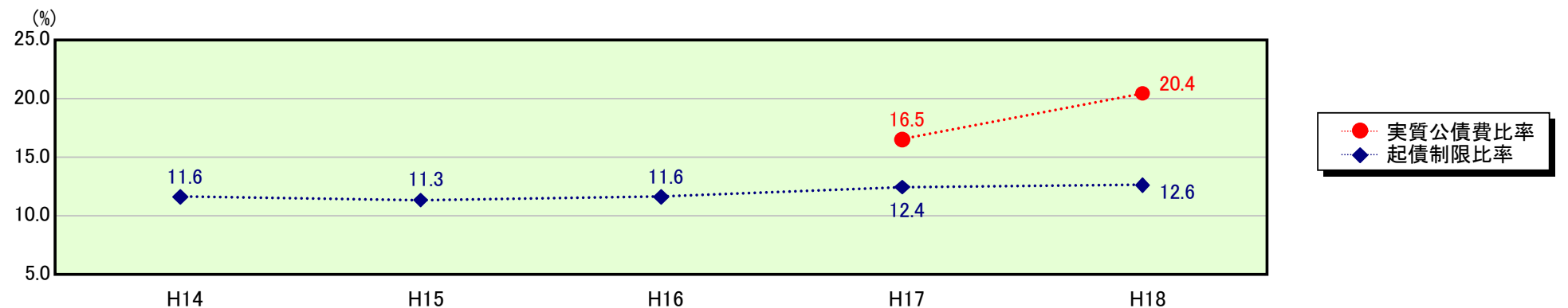
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

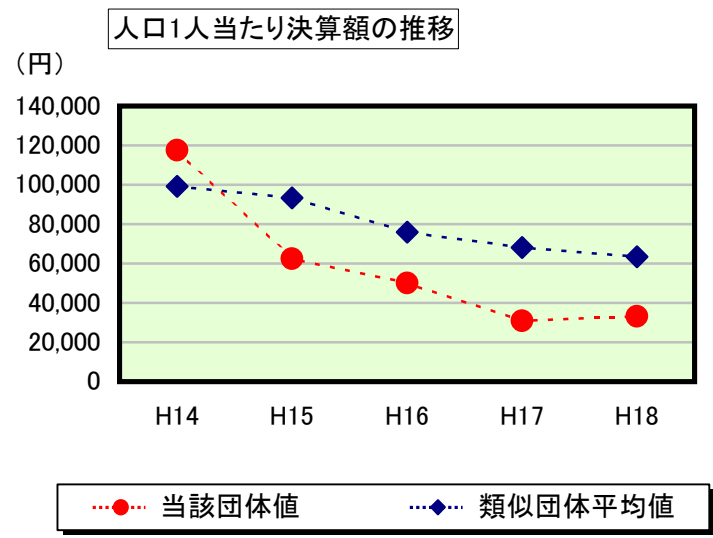
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	584,840	63,854	73,234	▲ 12.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	227,290	24,816	20,514	21.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,936	5,234	6,988	▲ 25.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,073	3,939	3,539	11.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 443,877	▲ 48,463	▲ 59,129	▲ 18.0
合計	452,262	49,379	45,158	9.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,054,255	117,544	40.8	99,187	2.9	37.9
うち単独分	396,351	44,191	▲ 40.1	65,471	3.4	▲ 43.5
H15	560,029	62,385	▲ 46.9	93,255	▲ 6.0	▲ 40.9
うち単独分	241,704	26,925	▲ 39.1	57,445	▲ 12.3	▲ 26.8
H16	453,327	50,080	▲ 19.7	76,012	▲ 18.5	▲ 1.2
うち単独分	200,985	22,203	▲ 17.5	50,238	▲ 12.5	▲ 5.0
H17	281,984	30,940	▲ 38.2	68,130	▲ 10.4	▲ 27.8
うち単独分	238,126	26,127	17.7	43,462	▲ 13.5	31.2
H18	303,808	33,170	7.2	63,426	▲ 6.9	14.1
うち単独分	230,746	25,193	▲ 3.6	41,771	▲ 3.9	0.3
過去5年間平均	530,681	58,824	▲ 11.4	80,002	▲ 7.8	▲ 3.6
うち単独分	261,582	28,928	▲ 16.5	51,677	▲ 7.8	▲ 8.7